

## 三重のおもてなし経営企業選 応募用紙

年 月 日

三重県知事 あて

事業者名：

代表者職氏名：

印

以下の応募要件に該当・合意することを確認し、関係書類を添えて応募します。

1 応募要件 (該当・合意する場合は□にレを記入。全てを満たす必要があります。)

(1) 事業者の規模

従業員数・資本金の額が、三重県中小企業・小規模企業振興条例第2条に定める「中小企業・小規模企業」に該当している。

確認 

(2) 所在地

三重県内に主たる事務所または事業所を有している。

確認 

(3) 事業の継続

3決算期以上、事業が継続している。

確認 

(4) コンプライアンス

5年以内に法人や構成員が重大な法令違反をしておらず、重大な労働災害も起こしていない。公序良俗に反する事業を行っておらず、役員等は暴力団員又は暴力団密接関係者ではない。県税、国税を問わず税金の滞納がない。

確認 

(5) 経営者ヒアリングへの来場

2次選考に進んだ場合、原則として経営者自らが所定の日時・場所に来場し、審査委員からのヒアリングに対応することに合意する。

確認 

(6) 現地調査への協力

3次選考に進んだ場合、事務局が告知または非告知により現地（事業実施場所）の調査を行うことについて合意するとともに、その調査に協力する。

確認 

(7) 選考結果不問への了解

落選理由など、選考結果に関する個別の問い合わせには応じられないことについて了解する。

確認 

(8) 「三重のおもてなし経営」普及のための広報への協力

「三重のおもてなし経営企業選」の表彰を受けた場合、受賞対象となった事業者の基本情報、経営の仕組み・取組内容などを公開し、各種メディア・教育機関等からの取材・掲載依頼や講演依頼などに誠実に対応することを通して、「三重のおもてなし経営」の普及に協力する。

確認

対外的に使用している役職名をお書きください。「代表取締役」「代表取締役社長」などの違いを明確にしてください。

## 2 事業者概要

事業者名					代表者職氏名		
担当所属・役職・氏名							
所在地	〒			直近数字を千円単位でお書きください。			
電話	「1億円」「3000万円」などの表記をお願いします。						
E-mail				ホームページ			
資本金		円	売上高		円	業種	可能であれば、別添の一覧表をご覧の上、日本産業分類の中分類の名称をお書きください。
創業年月	年	月	設立年月	年	月		
従業員数	正規： 人 /		非正規： 人 /		合計： 人		
事業内容 ・ 自社紹介	※簡条書きでも文章でも結構です。どのような製品・サービスを提供しているのか、具体的にお書きください。						
受賞歴	※国・県・市町や各種団体から表彰されたことがあれば、ジャンルは問いませんので、その名称と受賞年月日をお書きください。						

## 3 応募内容要約

※応募事業者が取り組んでいる「おもてなし経営」の内容を要約して30文字以内のタイトルをつけるとともに、4ページ以降の各評価項目に記入した内容のポイントを80～100文字程度で簡潔に要約してください。(必ず所定の枠内に収めてください。簡条書きでも結構です)

### (1) タイトル

※30文字程度

### (2) 社員の意欲と能力を最大限に引き出す仕組み・取組み

※4ページの(2)に書いた内容を80～100文字程度にまとめて書いてください。

### (3) 地域・社会との関わりを大切にせる事業や活動

※5ページの(3)に書いた内容を80～100文字程度にまとめて書いてください。

### (4) 顧客にとって高付加価値で差別化された製品・サービスの提供

※5ページの(4)に書いた内容を80～100文字程度にまとめて書いてください。

### (5) 事業の継続的発展

※6ページの(5)に書いた内容を80～100文字程度にまとめて書いてください。

4 評価項目  
 (1) 定量指標

項目	決算期	売上高	売上総利益	営業利益	添付資料			
① 売上 ・売上総利益 ・営業利益	3年前 決算期	千円	千円	千円	(1)－① 決算書の損益 計算書ページ のコピー3期 分を添付す る。			
	前々年 決算期	千円	千円	千円				
	直前年 決算期	千円	千円	千円				
	決算期	売上高前期比	売上総利益率	営業利益率				
	3年前 決算期		%	%				
	前々年 決算期	%	%	%				
	直前年 決算期	%	%	%				
②自己資本 比率	決算期	自己資本	総資本	自己資本比率	添付資料			
	3年前 決算期	千円	千円	%	(1)－② 決算書の貸借 対照表ページ のコピー3期 分を添付す る。			
	前々年 決算期	千円	千円	%				
	直前年 決算期	千円	千円	%				
決算期	正規					添付資料		
② 離職率 ※離職率 A = c ÷ (a + b) × 100	決算期	期初従業員 数 (a)	期中採用者 数 (b)	期中退職者 数 (c)	離職率 (A)			
		3年前 決算期	人	人	人		%	
		前々年 決算期	人	人	人		%	
		直前年 決算期	人	人	人		%	
② 離職率 ※離職率 A = c ÷ (a + b) × 100	決算期	非正規					(1)－③ 有・無	
		期初従業員 数 (a)	期中採用者 数 (b)	期中退職者 数 (c)	離職率 (A)			
		3年前 決算期	人	人	人			%
		前々年 決算期	人	人	人			%
		直前年 決算期	人	人	人			%
		合計						
		期初従業員 数 (a)	期中採用者 数 (b)	期中退職者 数 (c)	離職率 (A)			
		3年前 決算期	人	人	人			
前々年 決算期	人	人	人	%				
直前年 決算期	人	人	人	%				

④(従業員への)労働分配率	決算期	(従業員)人件費 (a)	付加価値額 (b)	労働分配率 (A)	添付資料
※労働分配率 A = (a) ÷ (b) × 100					<p>※労働分配率とは、付加価値額に対するの人件費割合を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示しています。</p> <p>人件費 = (役員を除く)従業員給与+福利厚生費  付加価値額 = 営業利益+給与総額+減価償却費+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課  労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額 × 100</p>

※新型コロナウイルス感染症の影響により、業績が一時的に落ち込んでいる事業者のみお答えください。

今後の業績回復見込み及び業績を回復させるために実施している取組等について教えてください。(既に業績が回復傾向にある場合は、そのために行った取組等について教えてください)

前期はコロナの影響で業績が落ち込んだが、新規顧客獲得のために新たに〇〇事業を展開、業務のIT化・デジタル化による生産性向上に向けた取組を実施実施している などできるだけ詳細にお書きください。

(2) 社員の意欲と能力を最大限に引き出す仕組み・取組み ⇒ 添付資料 (有・無)

(以下、必要に応じて枠の高さを調整して記入していただいて結構です)

①理念浸透について

A 経営理念を教えてください。

※経営理念をここにお書きください。

B 経営理念を、社員・従業員に浸透させる取組を行っていますか? (はい・いいえ)

C Bで「はい」の場合、それはどのような内容ですか?

※経営理念について、さらに噛み砕いた方針や計画、コンプライアンスについての方針等がある場合は、ここにお書きください。

D 現時点で経営理念は社員・従業員に浸透していると思いますか? (はい・いいえ)

E Dで選んだ理由を教えてください。

※定性的・定量的な指標をもとにご記入いただくことが可能であれば、そのようにご記入いただければと思いますが、難しいようであれば、肌感覚で、出来れば具体例を示しながら「〇〇であるから浸透している(いない)」とご記入いただけるとありがたいです。

以下、枠内に記載する行数は自由です。必要に応じて増やしてください。一次審査は書類審査のみであるため、取組み内容が分かるよう、可能な限り、詳しく記載してください。

②社員の意欲や満足度向上、職場環境改善

A 社員の意欲や満足度を向上させるためどのような取組を行っていますか?

※研修、休暇、福利厚生、その他、何かあればここにお書きください。

B その取組を通じて、意欲・満足度は向上したと思いますか? (はい・いいえ)

C Bで選んだ理由を教えてください。

※「いいえ」の理由の場合、今後どのようにしていく予定かをご記入いただけるとありがたいです。

D 社員・従業員が働きやすい職場となるような取組について、以下について教えてください。

a 職場環境

※職場環境において力を入れていることや工夫していることなどをお書きください。

b 休暇制度

※育児、介護、リフレッシュ等、貴社で制度化している休暇をお書きください。

c その他取組

※その他何かあれば、ここにお書きください。

③人材採用・育成制度

A 採用に際して、人材像や能力の基準はありますか？（はい ・ いいえ）

B Aで「はい」の場合、それはどのようなものですか？

※貴社が求める人材・人物像および採用の基準があれば、それをお書きください。

C 人材育成に関するマニュアルはありますか？（はい ・ いいえ）

※「はい」の場合、可能であれば、そのマニュアルをご恵与ください。

D 人材育成に関する教育内容について教えてください。

※時間を設けて行う場合や、日常業務の中で教育することもあると思いますので、それらの内容をお書きください。

※社会規範やコンプライアンスについて社員に教育する制度がある場合は、ここにお書きください。

E 後継者育成に関する取組を行っていますか？（はい ・ いいえ）

F Eで「はい」の場合、それはどのような内容ですか？

※具体的にお書きください。

（3）地域・社会との関わりを大切にす事業や活動 ⇒ 添付資料（有・無）

①活動方針・内容

A 地元に配慮されている事柄を挙げてください（どのようなことでも結構です。）。

記載例）材料の調達や協力企業の選定、採用については、原則地元（県内）を優先することとしています。

B 地域行事に参加するなど、地域貢献に関する取組を教えてください。

記載例）毎年8月には、地域の方々をお招きして夏祭りを開催しています。これは・・・

C 地域・社会との関わり方をどのように考えていますか？

※貴社としてお考えのことを、自由に記載してください。

（4）顧客にとって高付加価値で差別化された製品・サービスの提供 ⇒ 添付資料（有・無）

①顧客ニーズの収集と顧客満足度管理

A 顧客ニーズ、意見、クレームなどをどのように収集していますか？

記載例）・〇〇などの機会を通じて、ご意見を伺っています。・アンケートを取っている。・・・

B Aで収集したデータを、どのように活用していますか？

※商品開発やサービスの提供の仕方などに反映させている・・・など、具体的な事例を挙げてご記載いただくと助かります。

②業務効率化、業務改善、IT化

A 業務プロセスの改善・効率化に取り組んでいますか？（はい ・ いいえ）

B Aで「はい」の場合、それはどのような内容ですか？

※顧客情報や社内共有のしくみなど、自社で活用しているITに関する事柄があれば、それをお書きください。

### ③実際の製品・サービス

A 自社の製品・サービスが、顧客にとって高付加価値で差別化されている点はどういうところですか？

※他社との比較でも結構ですし、自社の強みやその他お考えの点からご記入いただいても結構です。

### ④差別化、高付加価値を実現した成果の把握

A ③の何を成果と考え、どういう指標をもって評価していますか？また、どのように成果として数値として表れていますか？

※売上や顧客からの意見（クレーム含む）数の増減などの目に見えるものでも、それ以外の成果指標、評価の基準でも構いませんので、できるだけ詳細にご記入ください。

## (5) 事業の継続的发展 ⇒ 添付資料 (有・無)

### ①「おもてなし経営」実践の目的は何ですか？

※従前から取り組んでこられている内容を「おもてなし経営」と位置付けて、それらをなぜ実践しているのか、できるだけ詳細にご記入ください。

②その成果を「社員、地域・社会」にそれぞれにどのように還元し、事業の継続的发展にどうつなげていきますか？

※給料や休暇への反映や、地域への活動の際に行っていることなど、様々あると思いますので、お考えのことをできるだけ詳細にお書きください。

◎評価項目の各事項について、説明を補足する資料があれば任意で添付してください。

その際、各資料の右上に(4)－③のように該当する項目番号を記入してください。

〔(1)－①、(1)－②の添付資料は必須です。〕

## 《参考資料》

### 日本標準産業分類項目一覧（大分類A－T 中分類 01-99）

#### **A 農業，林業**

- 0 1 農業
- 0 2 林業

#### **B 漁業**

- 0 3 漁業(水産養殖業を除く)
- 0 4 水産養殖業

#### **C 鉱業，採石業，砂利採取業**

- 0 5 鉱業，採石業，砂利採取業

#### **D 建設業**

- 0 6 総合工事業
- 0 7 職別工事業（設備工事業を除く）
- 0 8 設備工事業

#### **E 製造業**

- 0 9 食料品製造業
- 1 0 飲料・たばこ・飼料製造業
- 1 1 繊維工業
- 1 2 木材・木製品製造業（家具を除く）
- 1 3 家具・装備品製造業
- 1 4 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 1 5 印刷・同関連業
- 1 6 化学工業
- 1 7 石油製品・石炭製品製造業
- 1 8 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
- 1 9 ゴム製品製造業
- 2 0 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 2 1 窯業・土石製品製造業
- 2 2 鉄鋼業
- 2 3 非鉄金属製造業
- 2 4 金属製品製造業
- 2 5 はん用機械器具製造業
- 2 6 生産用機械器具製造業
- 2 7 業務用機械器具製造業
- 2 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 2 9 電気機械器具製造業

- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

## **F 電気・ガス・熱供給・水道業**

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

## **G 情報通信業**

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

## **H 運輸業、郵便業**

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業（信書便事業を含む）

## **I 卸売業、小売業**

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 飲食料品卸売業
- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業



## **J 金融業, 保険業**

- 6 2 銀行業
- 6 3 協同組織金融業
- 6 4 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
- 6 5 金融商品取引業, 商品先物取引業
- 6 6 補助的金融業等
- 6 7 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)

## **K 不動産業, 物品賃貸業**

- 6 8 不動産取引業
- 6 9 不動産賃貸業・管理業
- 7 0 物品賃貸業

## **L 学術研究, 専門・技術サービス業**

- 7 1 学術・開発研究機関
- 7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
- 7 3 広告業
- 7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)

## **M 宿泊業, 飲食サービス業**

- 7 5 宿泊業
- 7 6 飲食店
- 7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業

## **N 生活関連サービス業, 娯楽業**

- 7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
- 7 9 その他の生活関連サービス業
- 8 0 娯楽業

## **O 教育, 学習支援業**

- 8 1 学校教育
- 8 2 その他の教育, 学習支援業

## **P 医療, 福祉**

- 8 3 医療業
- 8 4 保健衛生
- 8 5 社会保険・社会福祉・介護事業

## **Q 複合サービス事業**

- 8 6 郵便局
- 8 7 協同組合（他に分類されないもの）

**R サービス業（他に分類されないもの）**

- 8 8 廃棄物処理業
- 8 9 自動車整備業
- 9 0 機械等修理業（別掲を除く）
- 9 1 職業紹介・労働者派遣業
- 9 2 その他の事業サービス業
- 9 3 政治・経済・文化団体
- 9 4 宗教
- 9 5 その他のサービス業
- 9 6 外国公務

**S 公務（他に分類されるものを除く）**

- 9 7 国家公務
- 9 8 地方公務

**T 分類不能の産業**

- 9 9 分類不能の産業